



# 政治・経済

I 次の【文章1】および【文章2】を読み、以下の問1～問12に答えなさい。

## 【文章1】

国家権力は、その正当性が国民によって認められたとき、権威をもち、安定したものとなる。マックス＝ウェーバーは、支配の正当性について三つの類型を設定した。それは、カリスマ的支配、伝統的支配および合法的支配である。

<sup>(ア)</sup>16～18世紀のヨーロッパでは、それ以前の封建社会における封建領主の権力が一人の君主の下に集中される絶対王政へ移行し、国王が強い権力を持って国民を専制的に支配したが、この政治体制は、**A**によって正当化された。

イギリスでは、1215年のマグナ＝カルタのように、王が貴族や僧侶などとの同意に基づいて統治を行う慣習法が作られていたが、17世紀の法律家クック(コーク)は、中世以来の慣習法である**B**が王権をも支配すると主張した。

商工業が発展し、その担い手である市民階級が力をつけると、彼らは自由や平等、政治への参加を求め、市民革命を成し遂げた。この際に、近代民主政治の基になる理念を提供したのが、社会契約説であった。これは、人間が生まれながらに持っている自然権から出発し、生命や財産、生活を守るために、自由な個人が契約を結んで国家をつくり、その支配に従うという考え方である。同じく社会契約説といっても、ピューリタン革命から王政復古を背景としたホッブズ、名誉革命による立憲君主制の確立を経験したロック、フランスの旧体制の繁栄とうらはらの不平等に直面したルソーといったように、それぞれの問題状況に応じて特色ある理論を展開した。また、18世紀の政治的安定と経済的発展の時代の思想である啓蒙思想の潮流の中で、アダム＝スミスは、私利私欲を追求する個人や企業の市場における自由な競争は、社会秩序を損なうどころか、かえって公共の利益を促進し調和的な社会経済環境を達成できるとした(**C**)。

さらに、モンテスキューは、権力を複数の機関に分担させることにより抑制と均衡(チェック＝アンド＝バランス)の関係におく三権分立を提唱した。世界の国々は、それぞれの伝統の下で、国や時代によって様々な政治体制を発達させてきた。例えば、日本の明治時代の大日本帝国憲法は、天皇の主権者としての地位が天皇の祖先である神の意志に基づくものとされ、三権分立が一応採用されていたが、三権はすべて究極的には統治権の総覧者である天皇に属するという絶対主義的なものであった。一方、民主政治の中でも、自由な人民の同意にもとづく政治という共通の原則の下で、権力の分立を強く意図したアメリカの大統領制や内閣(政府)の存立を議会の信任の下におく日本の議院内閣制など多様な形態がある。さらに、同じ日本をとっても、主権国家レベルと、トクヴィルの言う身近な政治参加によって主権者としての精神・能力を磨く場である地方自治とでは政治機構は異なり、現代日本の地方公共団体は二元代表制をとっている。

問1 [文章1] 中の **A** ~ **C** に入る語句の組み合わせとして、最も適当なものを下の1~6のうちから1つ選びなさい。

- 1**
- |               |            |            |
|---------------|------------|------------|
| 1. A : 予定調和   | B : 王権神授説  | C : コモン=ロー |
| 2. A : 予定調和   | B : コモン=ロー | C : 王権神授説  |
| 3. A : 王権神授説  | B : 予定調和   | C : コモン=ロー |
| 4. A : 王権神授説  | B : コモン=ロー | C : 予定調和   |
| 5. A : コモン=ロー | B : 予定調和   | C : 王権神授説  |
| 6. A : コモン=ロー | B : 王権神授説  | C : 予定調和   |

問2 [文章1] 中の下線部(ア)に関連して、以下のA~Cの文章は、ウェーバーの正当性の三つの類型についての説明とその例を記したものである。三つの類型と文章A~Cとの組み合わせとして、最も適当なものを下の1~6のうちから1つ選びなさい。

文章番号	説明	例
A	昔から存在し神聖化された権威や慣習に対する信念に依拠したもの	家父長・氏族長・国父による家父長制
B	ある人が持つ非日常的・超人的な天与の能力や資質に対する帰依に依拠したもの	軍事的英雄や傑出したデマゴグ
C	適正な手続きにより制定された法律または行政規則が正しいものであるという信念に依拠したもの	近代国家の官僚制

- 2**
- |                |             |             |
|----------------|-------------|-------------|
| 1. A : カリスマ的支配 | B : 伝統的支配   | C : 合法的支配   |
| 2. A : カリスマ的支配 | B : 合法的支配   | C : 伝統的支配   |
| 3. A : 伝統的支配   | B : カリスマ的支配 | C : 合法的支配   |
| 4. A : 伝統的支配   | B : 合法的支配   | C : カリスマ的支配 |
| 5. A : 合法的支配   | B : 伝統的支配   | C : カリスマ的支配 |
| 6. A : 合法的支配   | B : カリスマ的支配 | C : 伝統的支配   |

問3 [文章1] 中の下線部(イ)に関連して、ホッブズ、ロック、ルソーの社会契約説の内容を記述した次のA～Cが、それぞれ誰の思想の内容を表すものであるか、最も適当な組み合わせを下の1～6のうちから1つ選びなさい。

- A. 人間は本来自由・平等で、他人への憐れみの心を持ち、お互いに共存できるが、私有財産の発生によってこうした状態が保たれなくなるので、契約を結んで集合体(社会)を作り、自然権をこの集合体に譲り渡す。その代わりに人民は集合体の政治に参加する権利を持ち、主権は、公共の利益の実現をめざす一般意志(思)にもとづいて行使される。
- B. 人間は生命・自由・財産などについての自然権を持ち、自然状態ではお互いに平和に共存できるものの、成文法・公正な裁判官・判決の執行権力が欠けているために、生命・自由・財産の享受が不確実で不安定である。そこで、自然状態の平和な秩序をより確実なものとするために、契約を結んで国家を形成する。しかし、国家の下でも各人は自然権を手放すわけではないので、政府が自然権を侵害した場合、国民はこれに抵抗する権利がある。
- C. 人間は自己保存という自然権を持つが、自然状態では各人の自然権同士が衝突し「万人の万人に対する闘争」が生じるので、そうした闘争を避けるためには、各人が契約によって自然権を国家に譲渡することが必要である。

- 3
- |             |          |          |
|-------------|----------|----------|
| 1. A : ホッブズ | B : ロック  | C : ルソー  |
| 2. A : ホッブズ | B : ルソー  | C : ロック  |
| 3. A : ロック  | B : ホッブズ | C : ルソー  |
| 4. A : ロック  | B : ルソー  | C : ホッブズ |
| 5. A : ルソー  | B : ホッブズ | C : ロック  |
| 6. A : ルソー  | B : ロック  | C : ホッブズ |

問4 [文章1] 中の下線部(ウ)に関連して、アメリカ合衆国の政治制度についての説明として、誤っているものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 4
1. アメリカ合衆国大統領は、議会に対する法案提出権をもっていないが、議会が可決した法律案に対する拒否権をもっている。ただし、後者について、議会の両院が3分の2以上の多数で再可決すれば法律案は成立する。
  2. アメリカ合衆国大統領は、議会を解散する権限をもっていないが、議会も、大統領に対する不信任決議権をもたない。ただし、後者に関連して、大統領に非行があった場合、議会上院の訴追に基づく上院の弾劾決議により大統領は解任される。
  3. 直接国民を代表する立場にない裁判所が国民の代表者で構成される議会の定めた法律を違憲・無効とすることは適切ではないという見地から、アメリカ連邦裁判所は違憲法令審査権をもたない。
  4. アメリカ連邦最高裁判所の裁判官は、大統領が任命し、議会(上院)が同意する権利をもつ。

問5 [文章1] 中の下線部(エ)に関連して、日本国憲法の下での政治制度についての説明として、誤っているものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 5
1. 内閣は、国会に法律案を提出することができるが、国会が可決した法律に対して拒否権をもたない。
  2. 衆議院は、内閣不信任決議権をもつが、内閣が衆議院を解散できるのは、この不信任決議が行われた場合のみである。
  3. 日本の裁判所は、統治行為論などによって高度に政治的な行為に対して憲法判断を避けることもあるが、違憲法令審査権をもつ。
  4. 内閣は、最高裁判所長官の指名と裁判官の任命を行うが、行政機関による裁判官の懲戒は憲法で禁止されている。

問6 [文章1] 中の下線部(オ)に関連して、日本における現在の地方公共団体についての記述として、誤っているものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 6
1. 地方公共団体の長は、議会に対して議案や予算を提出することができ、また、議会の議決に異議があるときには、再議を要求することができる(拒否権)。後者の場合、条例や予算についての再可決には出席議員の3分の2以上の同意が必要となる。
  2. 議会には、出席議員の4分の3以上の賛成により長の不信任を議決する権限があるが、長には、これに対抗する議会解散権が認められていない。
  3. 地方公共団体は、法律の範囲内で条例を制定する権限をもち、違反行為に対して一定の制裁を課するような自治立法を制定できる。
  4. 住民は、有権者の一定数(たとえば、有権者数が40万未満の場合、その3分の1)の署名をもって、議会の解散や首長の解職を請求することができ、住民投票で過半数の同意があれば解散・失職となる。

## [文章2]

法律に基づいた公正な裁判によって、国民の権利を保障し、社会の秩序を維持することは、司法の役割である。そのためには、裁判所の他の国家機関からの独立と実際に裁判を担当する裁判官の職権の独立という2つの意味をもつ司法権の独立が重要であることは言をまたない。しかし、それとともに、裁判や刑事手続きにかかわる権力を監視・統制する仕組みも重要である。

(カ) 刑事司法の原則について、憲法は、第31条で、法の定める適正な手続きによらなければ刑罰を科せられないとして、適正手続の保障の原則を定め、第33条以下では、刑事事件の被疑者や被告人の権利を守るための手続きを詳細に定めている。

刑事事件において裁判所に訴えを起こすのは検察庁に属する検察官である。検察官は、刑事事件の捜査に基づいて被疑者を起訴するかどうかを決定する。起訴についての裁量権を検察官に認めることは、事案の具体的事情に応じた公訴権の柔軟な運用を可能にするという利点があるが、その反面、訴追権限が不当な「取引」や自白強要の手段として利用されたり、公訴権の運用が政治的・党派的な考慮によって左右される危険も指摘されている。そこで、不起訴処分に対して、一般市民(有権者)の中から抽選で選ばれた検察審査員によって構成される検察審査会が、職権または申立てによって、不起訴処分が妥当であったかどうかを審査する制度が設けられている。(キ)

(ク) 裁判もまた、国民の批判と監視の下におかれることによって、裁判の公正さが確保される。憲法に定める裁判の公開や最高裁判所裁判官の国民審査の制度は、裁判に対する民主的統制の意義をもつ。さらに、2009年から、裁判そのものに国民が直接的に参加することで、裁判が国民の常識とかけ離れたものになることを防ぐために、裁判員制度が実施されている。裁判員制度については、裁判員になる資格や裁判をする合議体の構成、対象となる事件の種類や裁判員の権限、評決の方法などについて法律で規定されている。(コ)  
(サ)

問7 [文章2] 中の下線部(カ)に関連して、以下の刑事司法の原則についての説明のうち、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 7
1. 罪刑法定主義の下では、内閣が制定する成文法である政令において、法律の委任がなければ、罰則や義務を設けたり、権利を制限することはできない。
  2. 罪刑法定主義の下でも、当該行為をした時に適法であった行為について、社会・経済情勢の重大な問題が新たに発生した場合には、事後に制定された法律で処罰することは禁じられていない。
  3. 二重処罰の禁止により、同一の事件について、一度処罰された後に重ねて処罰することは禁じられているが、既に無罪が確定した後に処罰をするために再び裁判を行うことは禁じられていない。
  4. 警察や検察の捜査・取り調べの段階で有罪が明らかとみられても、第一審の判決が出るまでは、被告人は無罪であると推定され、有罪とすることに疑いの余地があれば裁判所は無罪をいわたすこと(「疑わしきは被告人の利益に」)が原則であるが、第一審で有罪判決が出て被告人が控訴した場合には、控訴審では無罪の推定や「疑わしきは被告人の利益に」という原則は妥当しない。

問8 [文章2] 中の下線部(キ)に関連して、検察審査会に審査の申立てをすることができる者は誰か。以下のA～Cのうちあてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして最も適当なものを下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 被害者
- B. 当該刑事事件を告訴・告発した人
- C. 当該事件を検察に送検した警察

- 8
- |        |        |          |        |
|--------|--------|----------|--------|
| 1. A   | 2. B   | 3. C     | 4. AとB |
| 5. AとC | 6. BとC | 7. AとBとC |        |

問9 [文章2] 中の下線部(ク)に関連して、検察審査会の議決の効力について、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 9
1. 検察審査会で起訴相当と議決されれば、検察官は必ず起訴しなければならない。
  2. 検察審査会で起訴相当と議決されても、検察官が改めて不起訴と判断すれば不起訴が確定する。
  3. 検察審査会で起訴相当と議決された後に検察官が改めて不起訴とした時、検察審査会が再度起訴相当と議決した場合には、被疑者は強制的に起訴される。
  4. 検察審査会で起訴相当と議決された後に検察官が改めて不起訴とした時、検察審査会が再度起訴相当と議決した場合でも、検察官がさらに不起訴とすれば不起訴が確定する。

問10 [文章2] 中の下線部(ケ)に関連して、次の文章中の **10-A** および **10-B** に入る語句の組み合わせとして、最も適当なものを下の1～6のうちから1つ選びなさい。

「裁判員の選任方法は **10-A** であり、裁判員裁判の構成は原則として **10-B** である。」

- |           |                   |                 |
|-----------|-------------------|-----------------|
| <b>10</b> | 1. A : 有権者の中から抽選  | B : 裁判員3名と裁判官3名 |
|           | 2. A : 有権者の中から抽選  | B : 裁判員3名と裁判官6名 |
|           | 3. A : 有権者の中から抽選  | B : 裁判員6名と裁判官3名 |
|           | 4. A : 有識者に裁判所が委嘱 | B : 裁判員3名と裁判官3名 |
|           | 5. A : 有識者に裁判所が委嘱 | B : 裁判員3名と裁判官6名 |
|           | 6. A : 有識者に裁判所が委嘱 | B : 裁判員6名と裁判官3名 |

問11 [文章2] 中の下線部(コ)に関連して、次の文章中の **11-A** および **11-B** に入る語句の組み合わせとして、最も適当なものを下の1～6のうちから1つ選びなさい。

「裁判員裁判の対象となる事件は **11-A** であり、 **11-B** について判断する。」

- |           |                      |                   |
|-----------|----------------------|-------------------|
| <b>11</b> | 1. A : すべての刑事事件      | B : 有罪か無罪かのみ      |
|           | 2. A : すべての刑事事件      | B : 量刑のみ          |
|           | 3. A : すべての刑事事件      | B : 有罪か無罪か、および、量刑 |
|           | 4. A : 殺人など重大犯罪の刑事事件 | B : 有罪か無罪かのみ      |
|           | 5. A : 殺人など重大犯罪の刑事事件 | B : 量刑のみ          |
|           | 6. A : 殺人など重大犯罪の刑事事件 | B : 有罪か無罪か、および、量刑 |

問12 [文章2] 中の下線部(サ)に関連して、次の文章中の **12-A** および **12-B** に入る語句の組み合わせとして、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

「裁判員裁判の判決は多数決によって決するが、有罪と判断する場合には **12-A** が賛成していなければならない。その後に控訴が行われた場合、第二審は裁判員裁判の対象と **12-B** 。」

- |           |                         |          |
|-----------|-------------------------|----------|
| <b>12</b> | 1. A : 裁判員は必ず1名以上       | B : なる   |
|           | 2. A : 裁判員は必ず1名以上       | B : ならない |
|           | 3. A : 裁判官と裁判員、それぞれ1名以上 | B : なる   |
|           | 4. A : 裁判官と裁判員、それぞれ1名以上 | B : ならない |

II 次の文章を読み、以下の問1～問7に答えなさい。

戦後長らく日本の金融システムには競争制限的な規制体系が敷かれていたが、1980年以降、金融の国際化に対応するため本格的に金融の自由化が進められ、金融市場の機能や金融機関の経営の役割が大きくなっていった。

13年には、日本版金融ビッグバンが提唱され欧米並みに発達した金融制度へ移行するための抜本的な改革がこころみられ、その一環として金融持株会社を通じて複数の異なる金融サービスの提供をおこなうことが認められたことから、金融機関の再編が進み14が誕生した。

一方で、金融機関は、バブル崩壊後、巨額の不良債権を抱えることになり、健全性が著しく低下していた。結果として、金融機関は貸し渋りや貸しはがしをおこない、景気をさらに悪化させることになった。こうした状況に対応するために、政府は15を通じて公的資金を投入し、経営破綻した金融機関の破綻処理をすすめたり、自己資本比率を基準に段階的に金融機関の経営に介入をおこなう16を導入するなど、金融システムを安定化させるための施策をこうじた。

2000年代の半ばには金融機関の不良債権問題も一段落し、預金については2005年にペイ＝オフが全面解禁され、また、郵便貯金の民営化や中小企業金融公庫などの17の整理・縮小がすすめられるなど市場メカニズムを生かすこころみもみられた。一方で、2008年9月に米国においてサブプライムローン問題に端を発する18が発生し、各国の株価暴落や大手金融機関の経営破綻にまで及ぶ世界的な危機に発展したことから、国際的な枠組みでの金融規制の見直しがおこなわれるなど、こんにちの金融行政において金融システムの効率性と安定性のバランスを適切に確保することが重要な課題となっている。

問1 本文中の13～18に入る最も適当なものを、それぞれの語群から1つずつ選びなさい。

13	1. 1988	2. 1992	3. 1996	4. 1999
14	1. カルテル		2. 金融コングロマリット	
	3. 投資ファンド		4. フィンテック	
15	1. 格付け機関		2. 国際決済銀行(BIS)	
	3. 預金保険機構		4. 日本郵政	
16	1. 早期是正措置		2. コーポレート＝ガバナンス	
	3. 自動安定化装置		4. 管理通貨制度	
17	1. ノンバンク		2. 政府系金融機関	
	3. 信用金庫		4. NPO(非営利団体)	
18	1. 累積債務問題		2. リーマン＝ショック	
	3. グローバル＝インバランス		4. ニクソン＝ショック	

問2 本文中の下線部(ア)においておこなわれた改革の内容として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 19 1. 証券会社窓口による投資信託の販売の許可      2. 預金金利の自由化  
3. 株式委託手数料の完全自由化                      4. 少額投資非課税制度(NISA)の導入

問3 本文中の下線部(イ)のバブル崩壊の契機の一つとなった政府当局の施策として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 20 1. 量的緩和政策    2. 不動産融資総量規制  
3. 消費税の引き上げ                                        4. 法人税率の引き上げ

問4 本文中の下線部(ウ)に関連して、銀行が貸し渋りや貸しはがしをおこなった理由として最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 21 1. 銀行の自己資本比率が低下し、自己資本比率に対する BIS 規制の基準を遵守するため。  
2. 預金者が銀行の健全性に不安を感じ預金取り付けが発生したため、銀行は手元資金の確保をしなくてはならなかったため。  
3. 企業側に資金需要がなかったため。  
4. 新しい収益源を求めて貸出債権の証券化を進めたため。

問5 本文中の下線部(エ)に対応するために、2000年前後に日本銀行がおこなった政策として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 22 1. マイナス金利政策                                        2. ゼロ金利政策  
3. 預金準備率の引き下げ                                4. 公定歩合の引き上げ

問6 本文中の下線部(オ)の内容として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 23 1. 金融機関が破綻した場合、預金元本は金額にかかわらず保護されるが、その利子については払い戻しされるかどうか保証されない。  
2. 金融機関が破綻した場合、預金元本とその利子は金額にかかわらず、払い戻しされるかどうか保証されない。  
3. 金融機関が破綻した場合、預金元本の100万円とその利子までが保護されるが、それ以上の預金と利子は払い戻しされるかどうか保証されない。  
4. 金融機関が破綻した場合、預金元本の200万円とその利子までが保護されるが、それ以上の預金と利子は払い戻しされるかどうか保証されない。

問7 本文中の下線部(カ)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 24 1. サブプライムローンとは、低所得者向けに貸し付けられた住宅ローンのことである。  
2. 民間の格付け機関はサブプライムローンをもとに組成された証券に実態と比べて低い格付けを与え続けたが、投資家は高収益を求めてこれらの証券に積極的に投資をおこなった。  
3. 米国の中央銀行は1990年代終わり頃から高金利政策を維持していたが、2004年に大幅な金融緩和政策を行い、サブプライムローンの利用者の中で、返済できない人が続出した。  
4. サブプライムローンが普及した背景として、2000年代初めから半ばにかけて米国の住宅価格が下落傾向にあったことがあげられる。

Ⅲ 次の文章を読み、以下の問1～問7に答えなさい。

20世紀初めにヨーロッパ大陸を主要な舞台とした第1次世界大戦は約1千万人の命を奪った。その原因となったのは当時の列強諸国の政策であるとして、アメリカ大統領 **25** は、はじめての国際平和機構として国際連盟の設立を提唱した。国際平和機構の成立によって平和な世界を構築しようというアイデアは、**26** の『永久平和案』や、ドイツの哲学者カントの『永久平和のために』などの思想のほか、**27** などの国際機構の経験が貢献した。国際連盟は、その後、現状維持の体制に不満な日本、ドイツ、イタリアがあいついで脱退し、ドイツによる **28** など度重なる侵略行為に対して有効な措置をとることができず、第2次世界大戦の拡大とともに事実上崩壊した。

第2次世界大戦中から新しい国際平和機構について協議を重ねた結果、**29** において国際連合憲章が採択され、国際連合(国連)が誕生した。その後、アジアやアフリカの多くの独立国が加盟し、いまや地球上のほぼすべての独立国を網羅する普遍的平和機構となった。こうして、事実上世界の議会となった国際連合は、総会、安全保障理事会、経済社会理事会、**30**、国際司法裁判所および事務局を主要機関として発足した。そして、多くの専門機関とともに、国際平和と安全の維持だけでなく、近年では人間の安全保障についての国際協力にも大きな役割をになっている。

問1 本文中の **25** ～ **30** に入る最も適当なものを、それぞれの語群から1つずつ選びなさい。

<b>25</b>	1. ケネディ	2. ウィルソン	3. トルーマン	4. ローゼンベルグ
<b>26</b>	1. トマス＝マン		2. サン＝ピエール	
	3. ペティ＝クラーク		4. レイチェル＝カーソン	
<b>27</b>	1. 万国電信連合		2. 北大西洋条約機構	
	3. 欧州安全保障協力機構		4. 東南アジア諸国連合	
<b>28</b>	1. ウクライナ侵攻		2. グルジア侵攻	
	3. ポーランド侵攻		4. アフガニスタン侵攻	
<b>29</b>	1. ダンバートン＝オクス会議		2. プレトンウッズ会議	
	3. サンフランシスコ会議		4. ウィーン会議	
<b>30</b>	1. 人権理事会		2. 平和構築委員会	
	3. 信託統治理事会		4. 世界貿易機関(WTO)	

問2 本文中の下線部(ア)の国際連盟に関するA～Cの説明の中で正しい記述をしているものをすべて選び、その組み合わせとして、最も適当なものを下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 発足時の理事会の常任理事国はイギリス、フランス、イタリア、日本の4カ国であった。
- B. 総会での表決には、3分の2以上の賛成が、理事会での表決には過半数の賛成が必要とされた。
- C. 第1次世界大戦後における国際協調の中心になるはずであったが、ドイツ、ソ連の参加が遅れ、主唱国のアメリカが不参加であった。

- 31** 1. A                      2. B                      3. C                      4. AとB  
 5. AとC                    6. BとC                    7. AとBとC

問3 本文中の下線部(イ)の国際連合に関するA～Cの説明の中で正しい記述をしているものをすべて選び、その組み合わせとして、最も適当なものを下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 国連安全保障理事会の非常任理事国は、2年任期である。
- B. 国連憲章では、集団的自衛権の行使は認められていない。
- C. 国連の平和維持活動は、国連憲章に基づく国連軍によってのみ遂行されている。

- 32 1. A                      2. B                      3. C                      4. AとB  
5. AとC                      6. BとC                      7. AとBとC

問4 本文中の下線部(ウ)に関して、国際連合の加盟には当該政府の状況により承認が左右される。以下のアジアの国々A～Cが国際連合に加盟した年次について、古い順から並べたものとして、最も適当なものを下の1～6のうちから1つ選びなさい。

- A. 大韓民国
- B. 中華人民共和国
- C. ベトナム社会主義共和国

- 33 1. A→B→C                      2. A→C→B                      3. B→A→C  
4. B→C→A                      5. C→A→B                      6. C→B→A

問5 本文中の下線部(エ)の安全保障理事会における決議に関しては手続事項と実質事項がある。次のA～Cのような事例があった場合に、決議が成立するのはどれか。決議が成立する事例をすべて選び、その組み合わせとして最も適当なものを下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 手続事項についての決議案に、中国とロシアが反対し、ほかのすべての理事会構成国が賛成した。
- B. 手続事項についての決議案に、米国を含む5か国が反対し、ほかのすべての理事会構成国が賛成した。
- C. 実質事項である国際紛争の平和的解決についての決議案に、すべての常任理事国は賛成し、4か国の非常任理事国が賛成した。

- 34 1. A                      2. B                      3. C                      4. AとB  
5. AとC                      6. BとC                      7. AとBとC

問6 本文中の下線部(オ)の専門機関に関して国際連盟におかれ、後に国際連合において移管された機関として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 35
- |                |                       |
|----------------|-----------------------|
| 1. 世界銀行グループ    | 2. 国連教育科学文化機関(UNESCO) |
| 3. 国際労働機関(ILO) | 4. 国際通貨基金(IMF)        |

問7 本文中の下線部(カ)の人間の安全保障の例として、正しい記述をしているものをすべて選び、その組み合わせについて、最も適当なものを下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 新型コロナウイルス感染症から守るため、ある政府が他国にワクチンを供給する。  
B. 他国による侵略を防ぐため、複数の国の軍隊が合同演習などを実施する。  
C. 民族紛争における人権侵害を防ぐため、国連が紛争当事者の行為を監視する。

- 36
- |        |        |          |        |
|--------|--------|----------|--------|
| 1. A   | 2. B   | 3. C     | 4. AとB |
| 5. AとC | 6. BとC | 7. AとBとC |        |

IV 次の文章を読み、以下の問1～問8に答えなさい。

日本では、日清戦争前後から労働運動がみられるようになったが、労働運動は厳しい弾圧を受け続けた。第2次世界大戦後日本では、**37**の下で労働組合の結成や労働運動が活発に展開されるようになった。日本国憲法には勤労権と労働三権が明記され、1945年から1947年にかけて労働基準法、労働組合法と**38**の労働三法が制定された。ただし、公務員や公共企業体の職員には労働三権に関して制約が加えられている。

1990年代はじめにバブル経済が崩壊し、企業は**39**を推し進め、深刻な雇用不安が始まった。多くの企業において、日本の雇用形態の維持が難しくなり、企業はコストが低く雇用調整の容易な非正規雇用者の採用枠を拡大させた。これに対して、フリーターやニートと呼ばれる存在が社会問題となり、ワーキングプアの存在も指摘されている。このようななか、2018年には正規雇用者と非正規雇用者の不合理な待遇差を解消する同一労働同一賃金の導入などを含む**40**が制定された。

女性の職場進出は1960年代から増加している。1985年に男女雇用機会均等法が制定され、その後数回改正され、現在に至っている。さらに、女性の職場進出を支援する制度が整備され、1999年には男女共同参画社会基本法が制定された。このように女性労働問題に関する法律が制定・改正されているが、多くの課題が残されている。例えば、2019年度における女性の育児休業の取得率は80%超であったのに対して、男性の取得率は**41**であり、育児に対する女性の負担が大きい。

問1 本文中の**37**～**41**に入る最も適当なものを、それぞれの語群から1つずつ選びなさい。

<b>37</b>	1. 国際協調主義 3. ワグナー法	2. シャープ勧告 4. 民主化政策		
<b>38</b>	1. 労働安全衛生法	2. 労働関係調整法	3. 職業安定法	4. 全国労働関係法
<b>39</b>	1. クーリングオフ 3. ポリシー＝ミックス	2. ディスクロージャー 4. リストラ(リストラクチャリング)		
<b>40</b>	1. 働き方改革関連法 3. 労働者災害補償保険法	2. パートタイム労働法 4. 労働者派遣法		
<b>41</b>	1. 約10%	2. 約20%	3. 約30%	4. 約40%

問2 本文中の下線部(ア)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 42**
- 日本においては1911年に制定された工場法によって、労働組合は法的に認められたものの、労働時間は制限されなかった。
  - 国家総動員法は、国体の変革や私有財産制を否定する運動を取り締まる法律である。
  - 治安維持法は共産主義・社会主義を弾圧するために制定されたが、労働運動の弾圧にも用いられるようになった。
  - 日本では1906年に労働党が結成され、労働争議法が制定された。

問3 本文中の下線部(イ)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 43
1. 労働契約は、法的拘束力があり、労働協約より優先して適用される。
  2. 労働基準法に基づき、労働基準法違反防止のために厚生労働省に労働基準監督署が置かれている。
  3. 労働基準法は、労働者の最低年齢を16歳と定めている。
  4. 労働組合法は、使用者の不当労働行為を禁止している。

問4 本文中の下線部(ウ)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 44
1. 会計検査院が、地方公共団体の職員の給与などの労働条件に関する勧告をしている。
  2. 警察官や消防職員は、団結権と団体交渉権を有しているが、争議権は有していない。
  3. 国家公務員の給与などの労働条件に関する勧告は、労働委員会がおこなっている。
  4. 国家公務員や地方公務員の争議行為は禁止されているが、見直しの議論が出ている。

問5 本文中の下線部(エ)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 45
1. 終身雇用制とは、新卒一括で企業に雇用されると、死亡するまで勤めることができる制度である。
  2. 日本では、職業ごとに正規従業員と非正規従業員で組織された労働組合が一般的である。
  3. 購買力平価で換算した日本の実質賃金は、平均的にアメリカやドイツよりも高い。
  4. 年功序列型賃金とは、勤続年数や年齢に応じて定期昇給する賃金制度のことである。

問6 本文中の下線部(オ)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 46
1. 公的機関によるジョブカフェなどの活動を通じて、就職支援がおこなわれている。
  2. ニートとは、正社員と同じようにフルタイムで労働しても、生活することが困難なほど低い給与しか得られない労働者のことである。
  3. フリーターとは、税金を納めず、また通学もせず、職業訓練も受けることなく、働く意志のない者のことである。
  4. ワーキングプアとは、家事も通学もせずアルバイトなどを行っている者か、無業者でアルバイトかパートタイムの仕事を希望する者のことである。

問7 本文中の下線部(カ)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 47
1. 1997年の改正では、マタニティ=ハラスメントが禁止された。
  2. 2006年の改正では、募集、採用、配置、昇進などにおける女性差別の解消が努力規定となった。
  3. 男女雇用機会均等法では、男女間の格差解消のために、女性に対するポジティブ=アクションをとることは禁止されている。
  4. 日本は、1985年に女子差別撤廃条約を批准した。

問8 本文中の下線部(キ)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

48

1. 1991年に成立した育児・介護休業法が1995年に改正され、育児休業法と名称が変更された。
2. 1999年に施行された男女共同参画社会基本法は、男女が対等な立場であらゆる社会活動に参加し、利益と責任を分かち合う社会の実現をめざす法律である。
3. 2019年における日本の管理職に占める女性の割合は、アメリカやスウェーデンよりも高い。
4. 2020年における日本の国会議員に占める女性の割合は、イギリスやドイツよりも高い。